

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	012	交通安全対策の推進	担当課	住民生活課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
021	交通安全運動・教育を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	交通安全に関する会議の開催（単位：回）	8	10	12	10	8	10	23	10	0	基準値：H25※年10回の開催（H29実績：H30.3末）
	交通安全教室・講習会の開催（単位：回）	19	25	51	25	52	25	52	25	0	基準値：H25※H30：年25回、H31：年30回の開催（H30.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交通安全に関する会議への参加（単位：人）	177	200	197	200	175	200	329	200	0	基準値：H25 ※年200人の参加（H29実績：H30.3末）
	交通安全教室・講習会への参加（単位：人）	1,339	1,500	3,003	1,500	2,144	1,500	2,431	1,500	0	基準値：H25 ※H30：年1,500人、H31：年1,600人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 「安心・安全なまちづくり」のため、官民一体となり推進していくために、必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 事業推進にあたり、関係機関・各団体・各町内会等の協力が不可欠なことから、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 交通安全の啓発活動は、町民全体で実施することが必要であり、最適な事業である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地区及び町安全協会と連携し事業を進めていることから、費用対効果が高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民対象とした取り組み事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	改正道路交通法の周知・説明を警察により、講習会等で実施している。講習会等でDVDによる自転車運転ルールの周知徹底を図っている。
課題・問題点	平成29年3月12日改正道路交通法が施行され、今後高齢者の運転免許証の自主返納及び取り消しが増えることが想定されることから返納者等への対応策が必要。
改善策	改正法については、広報・講習会等で更に周知徹底を図る。運転免許証返納等の対策については、近隣市町の状況を見ながら各担当者と協議を進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も継続して、警察・各関係団体等との連携を強化し取り組むこと。また、高齢者の運転免許証自主返納に伴う移動手段確保等の対策について、後期実施計画に向けて検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	012	交通安全対策の推進	担当課	住民生活課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
022	交通安全施設の整備を進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	要望書等の受理(単位:件)	20	10	12	10	27	10	24	10	0	基準値: H25 (H29実績: H30.3末) H29要望
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	工事等の実施(単位:件)	1	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値: H25 (H29実績: H30.3末) H29: 9.29工事完了
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 各町内会・自治会等団体の要望に基づき、警察・関係課と協議をし実施をしていることから必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 各町内会・自治会等団体の要望に基づき工事発注をしていることから、行政が主体となる事業と判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 公安委員会対応の要望もあり全てが実施されるものではなく、継続的に警察へは要望書を提出しており、現段階では最善な方法と思われる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 要望の内容について警察署と現地確認の上、十分精査し工事発注をしている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各町内会・自治体等団体の要望を聞き取り実施しており公平性は図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、公安委員会施設・町内会等要望について警察・交通安全団体と現地確認を実施した。
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 公安委員会施設等に対する要望は、今後も継続して警察等とともに現地確認を含めて連携を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	013	地域防犯活動の推進	担当課	住民生活課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
023	地域の防犯・安全運動を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	防犯に関する会議の開催（単位：回）	8	10	8	10	8	10	7	10	0	基準値：H25 ※年10回の開催（H29実績：H30.3末）
	街頭啓発事業等の実施（単位：回）	13	15	15	15	11	15	9	15	0	基準値：H25 ※年15回の開催（H29実績：H30.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	防犯に関する会議への参加（単位：人）	100	100	46	100	64	100	145	100	0	基準値：H25（H29実績：H30.3末）
	街頭啓発事業等への参加（単位：人）	400	400	611	400	321	400	804	400	0	基準値：H25（H29実績：H30.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 犯罪のないまちづくりを目指す上で、必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 警察・地区・町防犯協会と連携し活動を実施することから、行政主体として実施すべき事業と判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 関係機関・団体等と連携し活動を実施していることから、現段階では最善の方法と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 関係機関・団体と連携を図り活動を展開するため地区防犯協会への活動資金支援をしており、効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 犯罪のない安全な地域社会を目指す活動であり、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	まちづくり協議会の防災訓練等の機会に併せて、警察署等による講話を実施した。
課題・問題点	講習会等の依頼が少ない。
改善策	各まちづくり協議会や町内会・自治会へ交通安全講習会と併せた講習会開催の呼びかけを行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 警察署・地区防犯協会との連携、また、各団体等の協力により防犯運動や活動が実施されており、安全・安心なまちづくりに向けた活動をさらに進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	013	地域防犯活動の推進	担当課	住民生活課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
024	防犯灯（街路灯）の適切な配置を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	街路灯維持団体（単位：団体）	81	81	81	81	81	81	81	81	0	基準値：H26（H28実績：H30.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	街路灯設置数（単位：灯）	1,757	1,757	1,762	1,762	1,776	1,788	1,767	1,788	0	基準値：H26（H29実績：H30.3末）
	LED化済灯数	676	1,054	1,172	1,410	1,301	1,410	1,417	1,510	0	基準値：H26（H29実績：H30.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 各町内会・自治会の防犯対策のため不可欠な事業と判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 事業実施は各町内会・自治会が実施し、補助金を行政が交付する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 街路灯の維持管理を各町内会・自治会が行っており、事業計画を聞き取りし実施していることから最適な方法と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 維持管理経費を各町内会・自治会が負担しており、LED化に伴い電気料補助金の低減にもつながることから、事業実施の効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 維持管理経費の負担軽減対策として適正であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業推進のため、LED化による電気料金軽減を説明しLED化推進協力をPRした。
課題・問題点	各町内会・自治会の予算の問題及び防犯灯設置少灯数のところは電気料金も少額であることから、LED化が進まない現状である。
改善策	地道なPR活動。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も継続して、LED化による経費節減のPRを進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	014	消費者保護の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
025	消費生活に関する啓発活動の支援や相談窓口の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消費者協会事業の実施（単位：回）	20	20	19	20	19	20	21	20	0	基準値：H25 ※年間20回
	相談員の配置（単位：人）	5	6	4	6	4	6	3	6	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消費者まつりの来場者（単位：人）	500	600	500	600	400	600	500	600	0	基準値：H25 ※年間600人
	消費相談窓口への相談（単位：件）	60	70	28	70	35	70	60	70	0	基準値：H25 ※年間70件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 消費生活相談の内容も多様化しており、地元消費者団体との連携も不可欠となる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 栗山消費者協会に委託をしながら、消費者への正しい知識の普及・啓発を図ることを目的に事業を実施
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 会員自ら目的を持ち活動を実施しているため。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町からの補助金を減額している中、各種事業内容を精査し、充実した事業を実施している。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 消費者協会への補助は行っているものの消費者協会は、入会に対して制限はなく一定の公平性は保っている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山消費者協会は新規会員の獲得は行っているが、高齢化の問題は解決していない現状である。消費生活相談事業は各町に講演を行うなど、高い質の相談員を確保している。
課題・問題点	栗山消費者協会の一部の事業については創意工夫も見られるが、会員の高齢化により、事業運営の自主・自立へ向けた取り組みを進めることが難しくなっている。
改善策	栗山消費者協会会員や、消費生活相談員ともに次世代を担う若年層や中年層の加入を促すことを目的とした交流活動やセミナーなど、具体的な取り組みを検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 消費者協会は消費者保護のための活動を主としている唯一の団体であり、消費生活相談業務は平成23年度から広域相談窓口を開設している。相談内容の多様化、複雑化に対応可能な相談員のスキルアップや新たな相談員育成など、引き続き支援を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外